

9月23日 定例議会で自民党会派を代表して質問戦に登壇しました

以下に質問で取り上げたことを掲載します。また、栃木県議会のホームページで、質問を動画で視聴できます。是非ご覧いただくと幸いです。よろしくお願いいたします。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応について

1-1) 知事が描く新しいとちぎについて

中国・武漢に端を発する新型コロナウイルス感染症により、私たちは日々不安を感じながら不便な生活を余儀なくされています。

新しい生活様式と言いますが、まさに私たちの生活は一変しました。これまでの穏やかな生活が懐かしくさえ感じます。

県民の皆様の努力により、感染は拡大しているものの、病床が逼迫する状況にはありません。この点においては、県民の命を守るために、医療、看護関係者をはじめ、県、市町の職員の皆さん他、多くの方々にご尽力いただいていることに対し、衷心より感謝申し上げます。

さて、感染防止対策と経済活動の両立という、非常に難しい舵取りが迫られている中、知事は5選への出馬を決断しました。

この難局に立ち向かうためには、東日本大震災や令和元年東日本台風、リーマンショック等、様々な危機を乗り越えてきた知事の豊富な経験と、これまで築いてきた県民・市町との信頼関係が欠かせないと思っています。

そこで、知事は、今後も強いリーダーシップを発揮してコロナ禍を克服し、日本をリードするようなとちぎを構築していくべきと考えますが、知事が描く新しいとちぎについてお伺いします。

<意見>

今後も県民の皆様にご理解・ご協力を要請する場面やお願いする場面が出てくるかもしれない。そんなとき大切なのは県民や市町との信頼関係だと思う。

県が言っているのだから協力しよう、知事が言っているのだから協力しよう、と受け止めてもらうためには、そこに信頼関係が必要ではないだろうか。

福田知事はこれまで、市町村重視の県政、県民との対話重視、県議会との対話重視の姿勢で県政運営に当たってきた。そこで築いてきた市町、県民、県議会との信頼関係は、何かのときに必ずやプラスに作用すると思う。

これは長く知事を務めてきたから築けたものではなく、変わらない知事の政治姿勢の結果、成果だと思う。

中核市である宇都宮市をはじめ、市町との新たな関係を構築しながら、オールとちぎ体制をとれる県のトップとして、その手腕を発揮していただきたい。

1－2) 補正予算の編成について

今年度に入って県では、既に3次に渡り補正予算を成立させ、感染拡大の防止と県内経済の維持に努めてきました。今会議においても815億円の補正予算を編成しています。これは過去2番目の規模であり、補正後の今年度予算は県政史上初めて1兆円を超えることとなります。

そこで、これまでの取組を総括したうえで、現状認識と今後の展望をどのように捉え、今会議に上程されている補正予算編成に当たったのか、知事の考えをお伺いします。

<意見>

まさに未知のウイルスとの闘いであり、今後は第3波と秋冬の季節性インフルエンザとの同時流行が心配である。

県として、万全の対策をとっていただくとともに、年末に向けて県内中小企業の資金繰りをはじめ事業継続に対する支援を講じていただきたい。

詳細については、後日開催される予算特別委員会において同僚議員が質疑を

行うので、ここでの質問は控える。

自民党議員会としても、本県がこの難局を乗り越え力強く前進していく一助となれるよう、知事部局と協力し、一丸となって全力で取り組む覚悟である。

2) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新たな社会変化への対応について

2-1) 首都機能移転に向けた取組の推進について

今般の新型コロナウイルス感染症拡大は、社会経済活動に大きな影響を与えるとともに、東京圏への一極集中によるリスクを顕在化させました。

また、新たな日常への対応として、リモートワークなどの定着に加え、地方への移住に係る関心の高まりなど、企業や人の流れも変わってきています。

このような中、自民党国会議員による社会機能の全国分散を実現する議員連盟も設立されたところです。

一方、県ではこれまで、福島県や県内市町等とも連携しながら、首都機能移転に取り組んできましたが、大きな進展は見られない状況にあります。

そこで、県は、これらの社会状況等の変化を踏まえ、首都機能移転の推進に向け今後どのように取り組んでいくのか、知事の考えをお伺いします。

<意見>

国土交通省が公表した「首都圏広域地方計画」では、国家の危機管理対策上から強靱な首都圏を構築するため、北関東を含めた首都圏全体でバックアップ機能の強化を検討していくこととされている。

先日、自民党議員会で開催した政策懇談会の中で、栃木県商工会議所連合会からの要望にも「補完都市構想の実現」という記述があった。

新型コロナウイルス感染症の拡大を見ても、東京一極集中の弊害を除去することは喫緊の課題である。

新たな切り口で、新しいスタートを踏み出してほしい。

2-2) 移住の受け入れについて

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、いわゆる「コロナ移住」という選択が報道でも取り上げられ、注目されています。

今年4月には東京で50%を超える会社がテレワークを実施し、このテレワークにより価値観が変化したといます。まさに、コロナ禍において「脱東京」「脱都会」の考えが広がり、東京にいる価値を見出せなくなっているとの指摘もあります。

3密の恐怖か、それとも安全で豊かな自然環境か、という選択を考えるようになったとも言われています。事実、7月には東京圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）からの転出者は3万562人、転入者は2万9103人と、約1500人の転出超過となったそうです。

過日、下野新聞に、「今年5月～7月の各月で、転入する人の数が転出する人の数を上回る転入超過になった」との報道がありました。東京圏への転出が減ったことが要因と見られるとのこと。

そして、本県では、今回の補正予算にテレワーカーの移住やお試しサテライ

トオフィス設置に係る事業が計上され、移住を積極的に受け入れたいという方向性が示されています。

事業の成果を上げていくためには、的確なニーズの把握やターゲットの設定、本県の強みを生かしたPRなど、しっかりとした戦略が必要であると思います。

そこで、県ではどのようにこの事業を推進していくか、総合政策部長の考えをお伺いします。

<意見>

大切なことは、この「転入超過」という流れを一過性のもの、トレンドで終わらせないことであると思う。

本県ではこれまでも、UIJターン、関係人口の創出に取り組んできたが、今まさにこれらを深化させ、より戦略性のある取り組みが求められている。

本県に住む私たちがこれはメリットだ、セールスポイントだと思っていることと、東京圏の住民が求めていることにはギャップもあるだろう。例えば、生活環境、教育環境に加え、自然と触れ合える場所がある、歴史文化財がある、ということを求めているかもしれない。いかに有効なリサーチを実施していくか、カギになると思う。

実際のところ、米国に拠点を持つ足利市の企業経営者から聞いたところによると、アメリカのシリコンバレーで働く人たちは健康志向が強く、自然環境の

いいところ、自由な発想ができるところに住みたい、という人が多いそうだ。

加えて、家族のために生活、教育環境にもこだわるという。

また、英国のある研究者らの調査によると、「職場で自然と接触する機会がある人々は、ない人々に比べて幸福度が最大 15%上昇することが示されている」そうである。「自然光を取り入れたり自然との接触を増やしたりすると、学校や職場での生産性も向上する」という研究もあるそうで、これらは本県にとってもプラスの材料になるデータであろう。

本県の移住相談件数も増加傾向と聞く。

今議会に上程されている事業を推進しながら、都度課題を抽出し、磨き上げ、次年度の本格的な事業展開へとつなげてほしい。

2－3) 産業の集積について

私たちが日々暮らしていく上で基本的に求めているものは、安定した暮らし、そしてその先にある安定した未来ではないでしょうか。そして、安定した暮らしのためには安定した収入が必要であり、安定した収入のためには安定した仕事が必要だと思っています。

この観点からすると、**産業の集積をはかり、安定した仕事を創り出すことに継続して取り組むことは、今後も極めて重要であると考えます。**

今、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の製造業はサプライチェーンの再構築を模索しているといえます。そして国を挙げてサプライチェーン対策に取り組み、企業の国内回帰を推進する動きが活発になっています。

本県としても、この国内回帰の受け皿として企業から選ばれるように、万全の対策を講じていく必要があると考えます。

今会議でも「サプライチェーン再構築支援事業」が上程され、本県としても3月補正予算に続き、サプライチェーン対策の強化をはかります。

そこで、県はどのような戦略を練り、産業集積の推進に取り組んでいくのか、

産業労働観光部長にお伺いします。

<意見>

全国の地方自治体が、これを好機ととらえ、積極的に取り組むであろう。本県も負けてはられない。

①サプライチェーン対策は産業集積のための切り口の1つである。 サプライチェーン対策として企業の立地地点選定理由を調査したところ、①本社・他の自社工場への近接性②地価③人材・労働力の確保④工業団地がある⑤国・地方自治体の助成制度、という順になった。

この結果からすると、例えば毎回指摘してきた産業団地の造成については、繰り返し言ってきたが市町にはその取り組み姿勢に大きな温度差がある。積極的に取り組む市町、傍観している市町。県として健全体を俯瞰^{ふかん}し、交通網等を考慮した上で産業用地としての適地を見出し、スピード感を持って推進していく役目を果たしてほしいと思う。

②また、1つ前の質問にも関連するが、産業集積の別の切り口として、コロナに対処する上での(本社)機能の移転にも注目していかなければならない。

今後、地方移転もしくは地方拠点を増やすことに関するアンケートでは、
○進めていきたい 18.8%、○検討している 33.6%、○今後検討していきたい
22%、○考えていない 25.6% という結果が出ている。つまり、4社のうち
3社は既に検討している、あるいは今後検討する、ということになる。

実際に、国内の例を挙げると、紅茶のルピシアは北海道ニセコへ、パソナは
淡路島へ 1200 人の社員を移す計画、などが報じられた。

先の移住推進と同じく、どこをターゲットにしてどのようにアプローチして
いくか、本県は何を「ウリ」にするか、そしてその戦略をどこがどうやって練
り上げるか、また民間の情報網をどう活用するか、など、本当に真剣に取り組
まなければならない。

結びに、産業集積のメリットについて改めて主張しておきたい。

トヨタ自動車は 2011 年から 9 年間、息の長い支援を行い、東北地方へ重点
投資をした。その結果、当時 500 億円だった東北地方の自動車出荷額は 16 倍
の 8,000 億円に増加。東北に立地する部品メーカー等のサプライヤー企業の
数は約 100 社から 170 社に増えた。さらには就業人口を 3,000 人増やすこ
とが出来たという。

近隣でも、足利市の産業団地数 13 団地、立地企業数 95 社、製造品出荷額
は 3,989 億円であるのに対し、隣の群馬県太田市は産業団地数 24 団地、立地

企業数 228 社、製造品出荷額は 2 兆 9,375 億円となっている。現在造成中の産業団地もあるので、これらの数字はさらに大きくなる。

栃木県全体の製造品出荷額が 9 兆 2,111 億円、宇都宮市で 2 兆 2,140 億円であるので、この人口 22 万人強の太田市がいかに産業集積に積極的に取り組んだかということがよく分かる。

もちろん、今後はこれまでより省力化が進み、従来のような雇用創出には影響があらうかと思うが、それでも本県の持続的な発展のためには、産業の振興は欠かせないものであるから、この機をとらえ、あらゆるネットワークを駆使し産業集積に最大限の努力をしてもらいたい。

3) 国際戦略の推進について

計画の最終年度を迎えた「とちぎ国際化推進プラン」によると、国際化に向け、県内中小企業の販路開拓・拡大支援や、グローバルに活躍できる人材の育成が必要と記載されています。

人口が減少し、マーケットが縮小していく中であって、旺盛な海外の需要を積極的に取り込んでいくことは、本県にとって大きな目標であり、重要な政策課題です。

現状としては、コロナ禍で国際的な活動を展開するには大変厳しい時期です。しかし、見方を変えれば、戦略を練り直し、十分な準備をしておく重要な時期ともいえます。

県に期待されている役割は、先ずは民間の事業活動をサポートし後押しすることではないでしょうか。

県の組織力（財政力、情報力、ネットワーク）、信用力等を存分に発揮することで、民間の企業活動の活性化、ひいては県内経済の活性化につないでいくために、この県の力を大きくしていく努力をする必要があると思います。

そのためには、組織体制を整えながら、組織を構成する「人」の育成・強化を進めていかなければならないと思います。

そこで、コロナ禍収束後を見据えた国際戦略をどのように推進していくのか、国際戦略推進本部長である知事にお伺いします。

<意見>

これまでの国際交流ではなく、国際戦略という以上は、その目的としては、民間事業者のニーズに県の方で応えていくこと、民間の事業活動をサポートしていくことに主眼を置くことが必要ではないか。よりビジネスに直結する性質のものとして認識している。

そして、コロナ収束後を見据えた戦略を、どのセクションが練り上げていくのか、どのような方法、手段で進めていくのか、ここから着手していかななくてはいけない。

そこで、国際戦略推進の核となる組織をどう強化し、その組織を構成する人材のスキルアップをどう進めていくか、ということは極めて重要だと思う。

①まず、**組織**についての意見であるが、国際戦略推進本部の事務局的功能を国際課が担うのではなく、**新たな組織**として再スタートするべきである。もちろん人員の増強は不可欠だ。

そしてこの組織では、常にアンテナを高く持ち情報収集やネットワーク構築に努めながら、本県がどの分野で、どの国や地域とどのような連携協力を進め

ればいいか、そのためにはどの組織・機関の支援や協力を得ていくべきか、等について常に考え、提案していくような役割を担う。

昨年度、知事と一緒にタイ、ベトナムを訪問したが、現地で面会した方々とその後どのようなコンタクトを継続して取っているのか、気になるところである。目的達成のために継続した取り組みが必要だ。

②次に、**組織を担う人材**についてであるが、意欲ある人材を庁内から集め、そしてノウハウやネットワークを有する機関・組織との連携交流を通じて、人材のスキルアップを図り、組織に還元していく仕組みをつくっていくべきだと思う。

例えば、**具体的には JETRO や足利銀行との人事交流に着手してはどうか。**
タイ、ベトナムを訪問した際に、他県では地元金融機関の海外支社に県庁職員を派遣し、県職員と金融機関両方の名刺をもって活動し、知識や経験、人脈を身につけている事例や、JETRO に派遣し同じく職員のスキルアップを目指すと同時に、JETRO としてもマンパワーの強化につながることから双方にとってメリットがある、というような話を聞くことができた。足利銀行は常陽銀行と業務提携を行い、海外への展開力は強化されていることから、より有効ではないか。

本当は今年度当初から実現してほしかったが、次年度からは是非とも実現していただきたい。

今年1月に本県で開催した5県議会議長会で「地方自治体における国際戦略へのヒント」というテーマを設定し、JETRO 本部から講師を招いて勉強会を開催し、併せて各県の取り組み状況について発表していただいた。

港や空港を持つ新潟県、福島県、茨城県は視野が広いと感じた。国際分野での取り組みに歴史もある。本県は先進県のいいところを貪欲に取り入れながら、突き進むべきだ。「餅は餅屋」というが、その分野に長けた人の力を借りながら、そういう意味では、JETRO や金融機関、経済団体、企業、国、あらゆるところと常日頃からのコンタクトを取ってほしい。

最後に、タイ、ベトナムを訪問したときに強く感じたことを述べたい。それは、相手と面会することが目的になっていないか、ということである。大切なのは、面会したその先であり、実際に成果をあげていくことである。そのためには段取りは重要だ。だから国際戦略推進本部の機能強化と担当職員のスキルアップが欠かせない。

民間では、日本の特徴として「4L」と言われているようだ。これは「Look、Listen、learn、Leave」の頭文字をとったものである。つまり「見て、聞いて、学んで、去る」。現地を訪問し、見学し、話を聞き、勉強になりましたと言って、去っていく。相手からすると、ビジネスパートナーになりうるのか、なりたいのか、分からない。

これは、本県での国際戦略を進める上でも気にした方がいい。タイ、ベトナム訪問を見ても、同じような姿勢があったのではないか。目的、目標を明確にし、結果にこだわる。この点に留意しながら、今後の国際戦略の展開を進めていくことを期待したい。

4) 教育委員会事務局の役割について

コロナ禍で、「学ぶ」ということが見直されていると感じています。

学校においては、3月から3か月もの期間、休校となった。これまで当然のように学校に行き、授業を受け、学ぶことができていたが、そもそも学校に行けない。

この間、いかにして学ぶかということを我々も議論してきました。

このような状況になって、学ぶことの大切さや必要性、学びたいという意欲、学べることのありがたさ、というものを強く感じるようになったのではないのでしょうか。

これまで当たり前だったことが当たり前でなくなり、このような感覚を持つ児童、生徒が多くなったのではないかと思います。

そして、学校の存在意義が再評価されると同時に、受け身ではなく能動的に学ぶことの重要性もクローズアップされたと感じています。

(また、市町の取り組みの差があまりにも大きいことにも驚いた。)

大人にとっても、いわゆる「ステイホーム」の時間が長くなったことで、こ

れまで持てなかった時間を持てるようになり、新しいことに取り組む人、チャレンジする人が増えました。いわゆる生涯学習のように、年代を問わず「学ぶ」ということに意欲的になったのではないのでしょうか。

この「学ぶ」ことを担う教育委員会を支える教育委員会事務局は、社会経済へ広い視野と情報力を持ち、地域の抱える課題を知事部局や県議会と共有しながら、教育行政を展開していくことが求められていると思います。

そこで、教育委員会事務局は、地域の抱える課題をどのようにリサーチしているのか、また、知事部局や県議会との情報の共有についてどのように認識し、どのような点に留意して教育行政を推進していくのか、教育長の考えをお伺いします。

<意見>

教育行政、教育施策ということを認識しながら、教育委員会事務局が主体的に各方面と必要十分な連携協力体制を構築していかなければならない。

「学校づくり」についても同様のことが言えると思う。子どもたちは何を学びたいと考えているか。国は、世界はどのような人材を求めているのか。本県はどのような人材を輩出していきたいのか。本県は子どもたちに何を学ばせたいのか。このようなことをしっかりと考え、議論し、実行していかなければならない。

高校再編については、第2期再編計画が宇都宮中央女子高の共学化と、足利高校と足利女子高校の統合をもって完了する。

足利高校と足利女子高校の統合については、進学型の単位制を導入し進学校を目指すとのことである。目標という点で「進学校」という位置づけは理解するが、これだけでは弱い。学校が新しくなったから生徒が集まるとか学力が上がると考えるのは少々甘いと思う。大切なのは学校の中身である。

コースを設定したり、カリキュラムを組んでいく上で、社会情勢を踏まえた行政各分野との連携を重視した広い視野が必要ではないか。

①例えば、本県の現時点での「医師偏在指標」は全国32位、医師少数都道府県に該当している。将来の医師偏在指標でも長期的な不足が見込まれている。一方で、本県の令和2年3月公立高校卒業生の医学部への進学率は0.7%。他県と比べても高いとは言えない。

そこで、「国公立医学部に強い学校」といったコンセプトを掲げ、「国公立医学部受験コース」のようなコースを設定し広く生徒を募集する。もちろん結果も出していく。近隣他校との差別化にもなる。

②また、例えば、県がグローバル人材の育成を目指しているのであれば、「国際バカロレア」認定校を目指す。国際バカロレアはグローバルに活躍できる人材

の育成を目指すもので、世界では 5000 校が認定されている。日本全国の認定校は 44 校、本県はまだゼロである。他県では公立高校の認定もある。

もちろん、市町教育委員会との意見交換、情報の共有化も必要でしょう。

時代の流れを的確にとらえ、地域における存在意義をどこに見出し、どのような学校を目指していくのか。ここを熟考し明確に示し実行して行ってほしい。

最後に、子どもたちのための事業は惜しむことなく展開していきましょう。教員の働き方改革、スキルアップや、保護者 PTA の研修会など、子どもにつながるものも同様である。子どもたちのために予算、資源を積極的に投入していきましょう。

知事部局主導で開催されている総合教育会議にしても、非公式に回数を増やしてでも幅広い議論をしたらいいと思う。また、この組織は法定のものであるから我々県議会議員の参加は認められていないということだが、それなら尚更のこと、民意を代表する役割を持つ我々議会とも積極的に意見を交わし、議論を深め、本県の子どもたちのために共にがんばらなくてはならない。

5) デジタル技術を活用したスマート林業の推進について

県内の新規林業就業者数は堅調に推移しているものの、中途離職や高齢者の退職があり、就業者の全体数は伸びていない状況にあります。

このような中、先般、内閣府が募集した「未来技術社会実装事業」において、本県が提案した未来技術を活用したスマート林業推進に向けた事業「とちぎの林業イノベーション」が優れた提案として全国12事業の1つに選定されました。

この取組は、林業分野にICTやドローンなどのデジタル技術を積極的に導入するものであり、労働生産性の向上や若者の新規就労、森林資源のフル活用などが促進され、本県林業の振興に直結するものと大いに期待しています。

現在、県は、林業・木材産業の成長産業化を加速し、皆伐・再造林や森林経営管理制度による森林整備を適切に進めていくため、林業人材の確保・育成策を検討していますが、検討に当たっては、スマート林業の観点も取り入れていくべきと考えます。

そこで県は、スマート林業の実現に向け、今後、どのように取組を進めてい

くのか、また、スマート林業の担い手となる人材の確保・育成をどのように行っていくのか、環境森林部長にお伺いします。

<意見>

人材を確保することは、すなわち、林業を職業として選んでもらうことである。

林業においては他産業から転職、参入してくる人も多く、その分、就業時点での年齢の高い人もいる。また、就業後の離職率も他産業に比べて高いとの統計もある。

これらのことからすると、必要なスキルを身につける就業前研修がとても重要になる。

そのためにも、学ぶ施設は、全ての年代を引きつける魅力のある施設であって欲しいと考えている。

これまで私たちが提案してきた「林業大学校」についても、開設に向け具体的かつ本格的に議論を進めていく時期ではないだろうか。

栃木県版林業大学校に行けば、とちぎの林業・木材産業の全てがわかる、最近の技術や機械についても学ぶことができる、そのような施設を立ち上げていく本格的な議論を、進めていただくよう要望する。

スマート林業に関する新しい協議会での議論とともに、林業人材の育成についても議論を進めてほしい。

6) 本県の認知度向上について

全ての分野で選ばれる栃木県を目指したい、作り上げていきたい、というのは、我々と共通して持っている、知事の大きな願いであろうかと思えます。

そのためには、地域資源を発掘し、磨き上げ、発信していかなければなりません。本県の知名度を上げ、本県の実力と魅力を正しく認識してもらうための不断の努力が求められています。

あらゆる機会をつかみ、逃すことなく、最大限利用する。時にはそこに「乗る」ということが必要であろうと思えます。

令和4年は、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会により、本県が注目され、全国各地から多くの人々が来県します。この機会をとらえ、DCで培った地域の魅力を発揮し、本県の飛躍につなげたいと願っています。

更に、この年には、NHK大河ドラマで、北条義時を主人公にした「鎌倉殿の13人」が、三谷幸喜さん作、小栗旬さん主演で制作される予定とのことです。

この鎌倉の時代においては、源氏と北条氏、そして足利氏は極めて近い関係

にあります。(下記のとおり)

この機をとらえ、国体開催と大河ドラマ、そして本県の歴史文化をつなぎ、効果的に発信していくことは、本県への交流人口の増加、知名度アップに貢献できるのではないのでしょうか。

そこで、本県への交流人口を増加させ、さらには本県内を周遊してもらい、来県者の満足度を高めていく、そしてリピーターの獲得や口コミの増加などにつなげていくため、本県の認知度向上に、より積極的に取り組まなくてはならないと考えますが、総合政策部長の所見お伺いします。

<意見>

平成 24 年度に県立博物館において「足利氏」をテーマにした特別企画展が行われたが、その時の入館者数は約 2 万 7 千人、これは過去 20 年間で 1 日当たりの入館者数が 4 位の数字であり、大成功であった。

そこで、国体開催の年に、県立博物館で「足利氏」の展示を行い、それを呼び水として、県内各地の歴史・文化資源への周遊を促すことが有効と考える。

足利市には足利氏に縁のある歴史文化財が多く残り、また喜連川など県内各地にも足利氏との縁の地域がある。

いろんな場面で、社会の動きを逃さず、本県とのつながりを見出し、そこに

ストーリーをつけることは重要ではないか。

<参考>足利氏について

足利氏・・・源八幡太郎義家（＝清和源氏の祖）の孫である足利義康が初代足利氏と言われる。

2代足利氏＝足利義兼が今の足利市の基盤を作った。

3代：義氏、4代：泰氏、5代：頼氏、6代：家時（このあたりが北条氏全盛期）7代：貞氏、

そして、8代目に当たるのが、室町幕府を開いた足利尊氏である。

北条義時の姉は、鎌倉幕府を開いた源頼朝の妻で尼将軍と言われた北条政子。

義時の妹＝北条時子は、2代足利氏である足利義兼の正室。

つまり、源頼朝と北条義時と足利義兼は義兄弟となる。

源、北条、足利がいかに近い関係であったかがわかる。

7) 防災対策の推進について

7月に入ってから全国各地で豪雨が多発し、今月上旬には沖縄や九州を中心に台風第9号、10号が相次いで襲来しました。

本県においても、令和元年東日本台風から早1年を迎えようとしています。

これまで、公共土木施設災害については、県土整備部を中心に、建設業界の協力を得ながら、災害からの復旧に全力で取り組み、例えば堤防が決壊した27箇所については出水期までに応急対策が完了しています。改めて感謝申し上げます。

これまでの防災対策を振り返ると、ハード整備重点の時代から、逃げ遅れによる人的被害をなくそうというソフト対策にも視点を置きハード、ソフトの両面から一体的な対策への転換が図られてきました。

そして、昨今の気候変動を受け、洪水を安全に流す対策に加え、越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう、堤防構造を工夫するなどの危機管理型ハード対策の重要性、必要性が叫ばれています。

このようなことから、とちぎ自民党議員会は、緊急防災減災対策事業に加え、

今年度からは堤防強化緊急対策プロジェクト事業を提案し、新たに予算化されたところでもあります。

そこで、堤防強化緊急対策プロジェクト事業の現在の取組状況及び今後の見通しについて県土整備部長にお伺いします。

<意見>

防災の総合力を高めていく必要がある。

例えば、堤防の強化に加え、調節地を整備する。かすみ堤を造る。

農業分野でも、土地改良区との理解と協力を得ながら「田んぼダム」を整備する。

環境森林部の分野では、治山事業を進めるほか、倒木による停電などの災害を防ぐため、電力会社と協定を結び、いわゆる「予防伐採」に取り組む。

こういう総合力で自然の脅威に立ち向かっていく必要がある。

気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取り組みだけでなく、流域に関わる関係者が主体的に治水に取り組む社会を構築する必要がある。

そこで、あらゆる関係者により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換するため、全国の1級水系において、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を

加速させていくとされている。

これは、令和2年7月にとりまとめられた「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」を踏まえ、令和2年度末までに策定する予定となっている。

当然そこには県、市町も関与していくので、安全な地域づくりにこれからも全力で取り組みたい。

気象庁の水位上昇予測と、国土交通省の指定河川洪水予報の両方を有効に活用しながら、情報提供や適切な判断に役立ててほしい。

気象庁は AI により水位上昇を予測している。デジタル戦略を進める本県としては、この AI によるデータ分析により算出された流域雨量指数を活かすなど、今後はさらに ICT や未来技術を活用した防災対策を推進することが必要である。